北海道電力グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク

2025 年 8 月

1．はじめに

北海道電力グループ（以下、ほくでんグループ）は、グループを取り巻く経営環境の変化を踏まえ、北海道とともにほくでんグループが力強く成長していくため、2035 年において目指す姿として、「ほくでんグループ経営ビジョン 2035」を取りまとめ、2025 年 3 月に公表しました。

この度、新たな経営ビジョンの策定を契機とし、環境目標についても国内外の政策動向等に合わせ更新したことから、それらをファイナンスへと拡大するため、本フレームワークを改訂します。

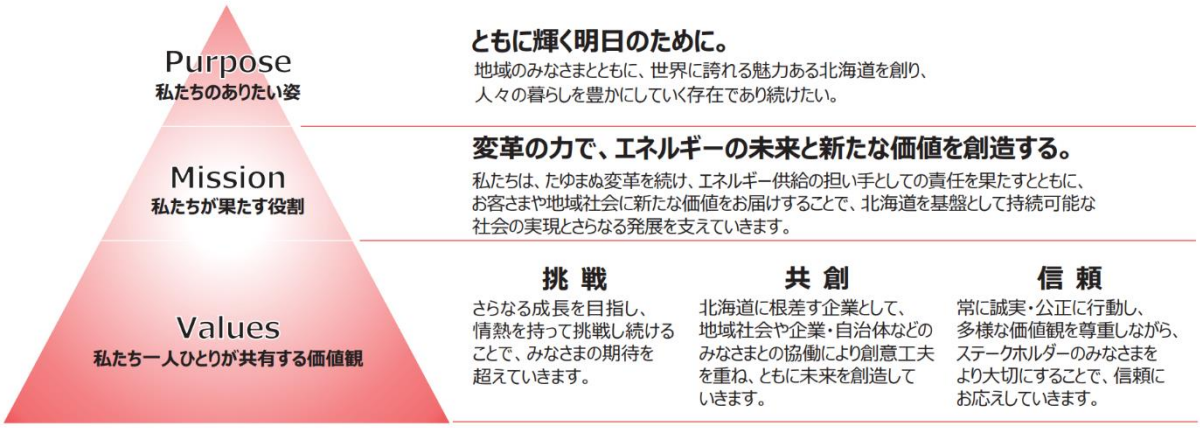
（1）ほくでんグループの経営理念

ほくでんグループは北海道に根差す企業として、「ともに輝く明日のために。Light up your future.」をコーポレート・スローガンに掲げ、責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うすることで、北海道の経済やお客さまの暮らしを支えています。

経営環境が絶えず変化するなかにおいても、ほくでんグループのさらなる事業成長と持続可能な社会の実現に向けて、変革を続け、北海道を基盤とした経営を進めていきます。

ほくでんグループは、地域のみなさまとともに、世界に誇れる魅力ある北海道を創り、人々の暮らしを豊かにしていく存在であり続けます。

ほくでんグループの経営理念



（2）グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワークについて

ほくでんグループでは、2050 年の北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」の実現に最大限挑戦しており、従前、「2030 年度までにグループ発電部門の CO_2 排出量を 2013 年度比で 50%以上低減（△1,000 万 t 以上/年）」という環境目標を掲げておりました。

2025 年 3 月に公表しました「ほくでんグループ経営ビジョン 2035」においては、環境目標を「ほくでんグループのサプライチェーン排出量（スコープ 1+2+3）について、2013 年度比で 2030 年度に 46%削減、2035 年度に 60%削減」および「再エネ開発事業や脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進を通じて、2030 年度に 150 万トン、2035 年度に 250 万トンの排出削減に貢献」と定めています。

新たな環境目標は事業活動に伴うすべての排出量を対象範囲に拡大するとともに、社会全体の排出削減への貢献度についても目標として掲げています。

本フレームワークでは、こうした目標の達成を推進するための資金調達手段として、資金使途を特定するグリーン・ファイナンスおよびトランジション・ファイナンス、ならびに資金使途を特定しないトランジション・リンク・ファイナンスを規定します。これらのファイナンスを通じて、環境目標の達成および 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた資金調達基盤を確立するとともに、持続的な企業価値の向上を図っていきます。

本フレームワークは、以下の原則・ガイドライン等に則って策定しています。

- グリーンボンド原則 2025（国際資本市場協会（ICMA））
- グリーンローン原則 2025（ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等）
- サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2024（ICMA）
- サステナビリティ・リンク・ローン原則 2025（LMA 等）
- グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2024 年版（環境省）
- グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024 年版（環境省）
- クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2023（ICMA）
- クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針 2025 年版（金融庁・経済産業省・環境省）

2．クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックに基づく開示事項

（1）クライメート・トランジション戦略とガバナンス

■ ほくでんグループ経営ビジョン 2035

「ほくでんグループ経営ビジョン 2030」を公表した 2020 年以降、気候変動対策への機運の高まりを踏まえた国の 2050 年カーボンニュートラル宣言、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を目指す GX（グリーントランスフォーメーション）を国家戦略と位置づける動き、生成 AI の普及活用をはじめとする DX（デジタルトランスフォーメーション）の広がり等により中長期的な電力需要増加が見込まれるなど、ほくでんグループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。

このような中、ほくでんグループは北海道を基盤とした経営を続け、持続可能な社会の実現とさらなる発展を支えていきます。この変わらぬ思いを改めて整理し、“新たな経営理念”として位置づけたうえで、北海道とともにほくでんグループが力強く成長していくため、2035 年において目指す姿として、「ほくでんグループ経営ビジョン 2035」を取りまとめました。

経営ビジョンでは、2035 年度までに目指す目標として、「ほくでんグループのサプライチェーン排出量（スコープ 1+2+3）について、2013 年度比で 2030 年度に 46％削減、2035 年度に 60％削減」、「再エネ開発事業や脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進を通じて、2030 年度に 150 万トン、2035 年度に 250 万トンの排出削減に貢献」、「再エネ目標（開発規模ベース）として 2030 年度までに 100 万 kW 以上（※持分ベースで 30 万 kW 以上）、2035 年度までに 300 万 kW 以上（※持分ベースで 100 万 kW 以上）」等を掲げています。

カーボンニュートラルの実現に向けて、ほくでんグループは、脱炭素電源である原子力発電と再生可能エネルギーを最大限活用していきます。

このうち、特に重要となるのが脱炭素のベースロード電源である泊発電所の再稼働です。資源が乏しくエネルギー自給率の低いわが国においては、安全確保を大前提としたうえで、エネルギーの安定供給、経済性、環境保全を同時に達成する「S+3E」の視点から、燃料供給の安定性、長期的な価格安定性を有するほか、発電時に CO_2 を出さない原子力発電を最大限活用していくことが不可欠と認識しています。泊発電所の全基再稼働後は、経年化した火力発電所の廃止による化石電源の減少等もあり、グループの発電電力量に占める非化石電源の比率が 2013 年度の 10％台から 80～90％程度に上昇すると見込んでいます。

また、風力や太陽光などの再生可能エネルギーについては、2030 年度までに 100 万 kW 以上（※持分ベースで 30 万 kW 以上）、2035 年度までに 300 万 kW 以上（※持分ベースで 100 万 kW 以上）」の増加を目指しています。

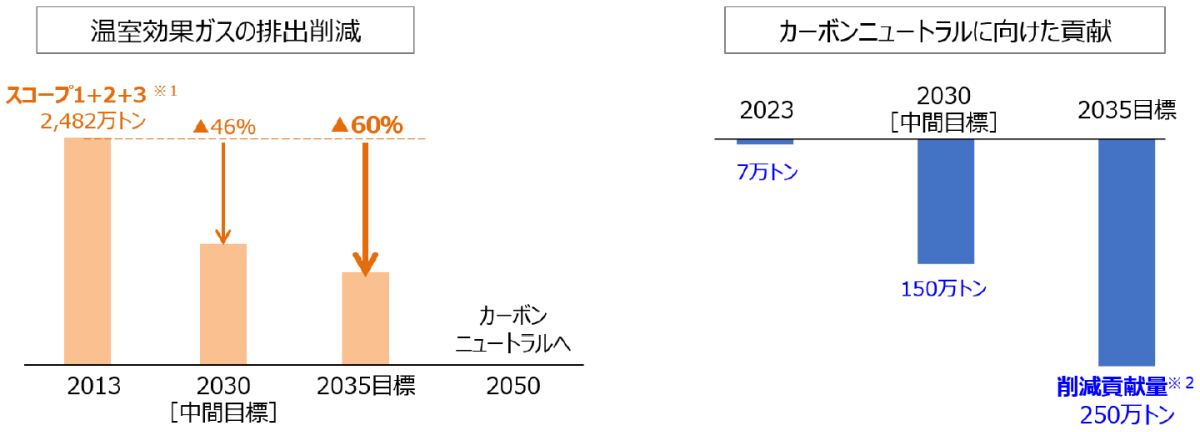
変動性の再生可能エネルギーは、天候の変化に伴う急な出力変動や長期間発電しない可能性があります。そのため、電力の安定供給のためには火力発電等の調整力も欠かせません。トランジション期においては化石燃料による火力発電を活用しながら、将来的な火力発電の脱炭素化を目指して、脱炭素燃料（水素・アンモニア等）への転換や CCUS 導入等に向けた検討を進めています。

■ 2050 年カーボンニュートラルに向けて

ほくでんグループは、経営ビジョンの取り組みをより一層深化させ、2050 年の北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」の実現に向け、最大限挑戦します。

2050 年カーボンニュートラルの実現には、徹底した省エネに加え、CO_2を排出する化石燃料から脱炭素電力や水素・アンモニア等の脱炭素燃料への転換が必要となります。広大かつ積雪寒冷地域である北海道においては、暖房や運輸などで利用するエネルギーの脱炭素化が大きなポイントであり、脱炭素電源による電化は重要な選択肢の一つです。ほくでんグループは、電源の脱炭素化や脱炭素燃料に関する供給面の取り組みに加え、脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進等の需要面の取り組みを進め、2050 年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラル実現に最大限挑戦します。

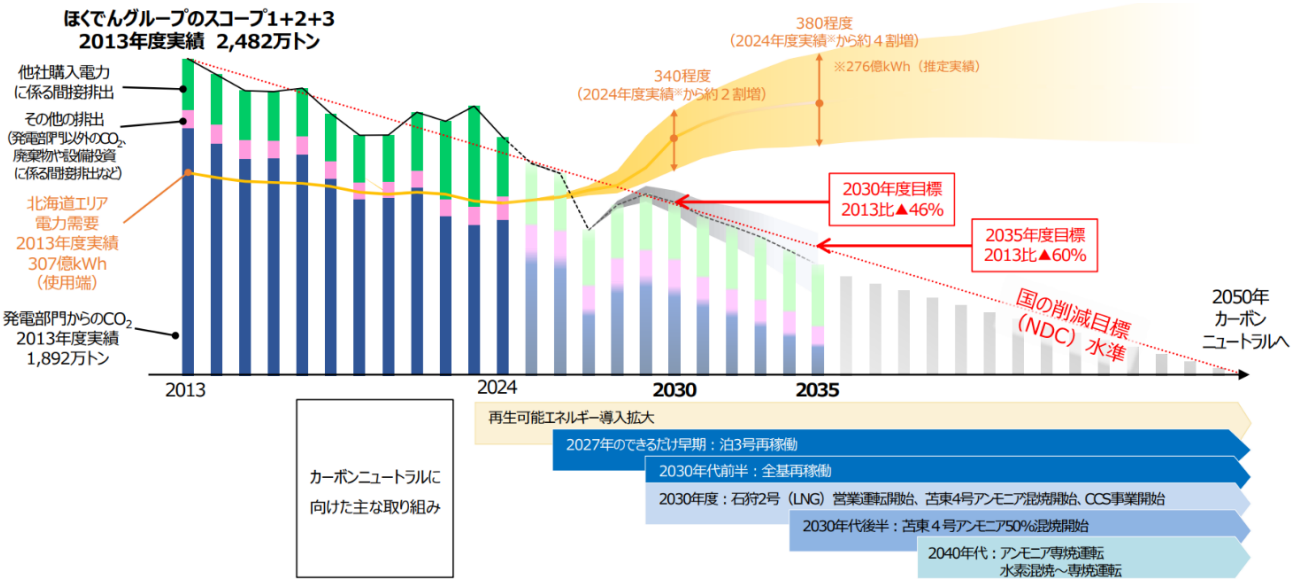
①ほくでんグループが目指す姿

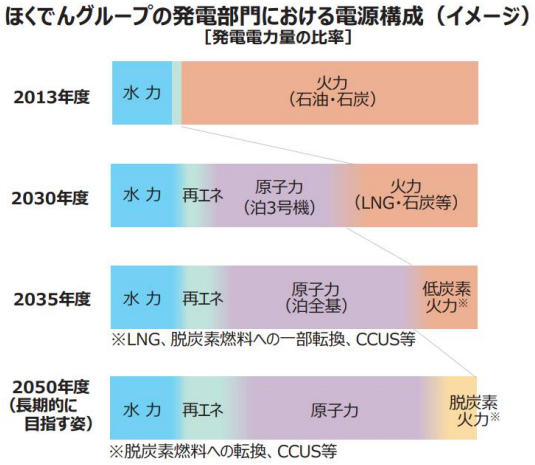


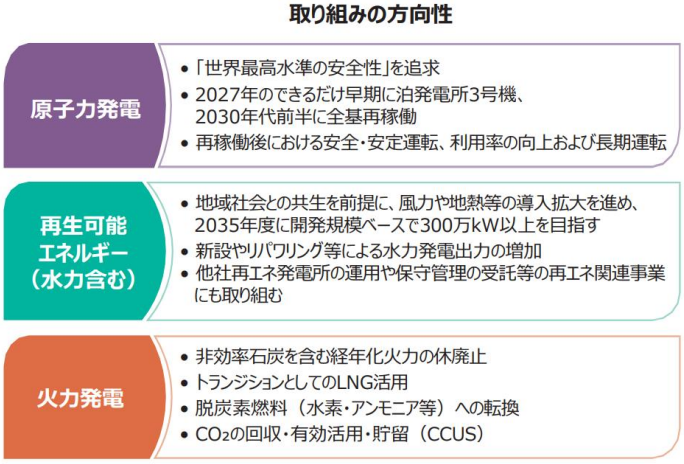
※１：スコープ1：当社事業所からの直接排出（主に火力発電所）
スコープ2：当社が需要家として供給を受けた電気、熱等の使用に伴う間接排出
スコープ3：上記以外の間接排出（主に他社購入電力に伴う間接排出）

※２：従来の製品・サービス（ベースライン）と新たな製品・サービスの温室効果ガス排出量の差分であり、製品・サービスを通じて社会全体の気候変動の緩和（インパクト）への貢献を定量化したもの

②カーボンニュートラルに向けた移行計画

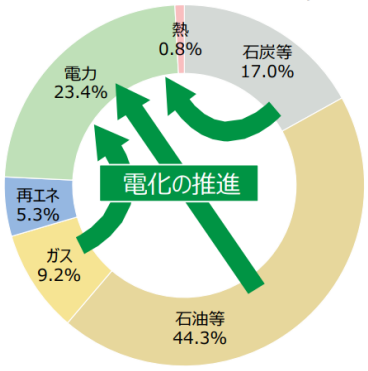






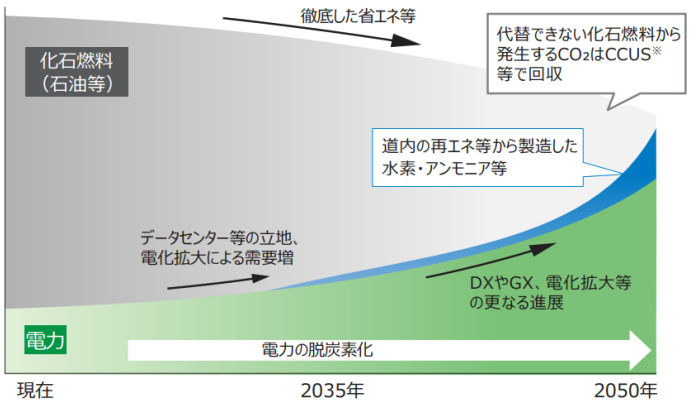
③北海道におけるカーボンニュートラルのイメージ

北海道の最終エネルギー消費
（2022年度暫定実績、熱量ベース）

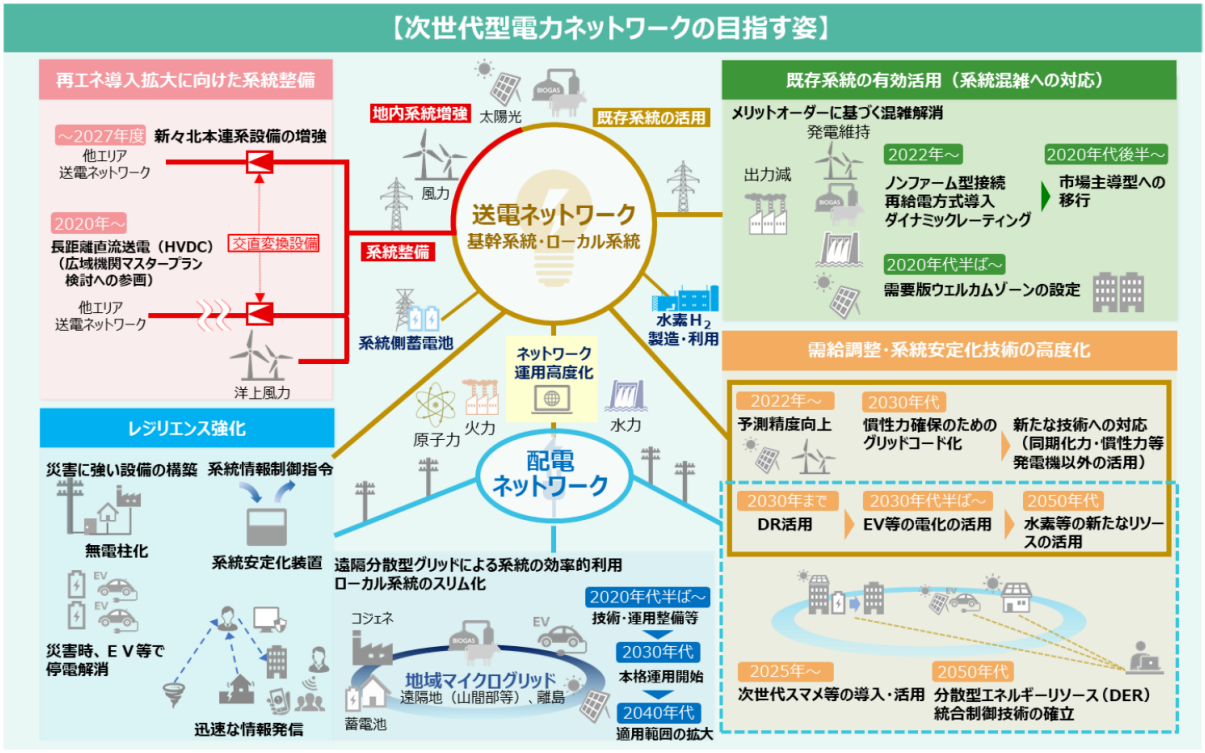


出典：都道府県別エネルギー消費統計

北海道における将来のエネルギー需要（イメージ）



※_「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略称。排出されるCO2を回収して地中深くへ貯留、または有効活用する新技術。



④泊発電所について

2011 年 3 月に発生した東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえて、日本では原子力発電所に対する安全規制が大幅に強化され、再稼働のためには新規制基準への適合が必要となっています。

当社の泊発電所は、2011 年 4 月に 1 号機、2011 年 8 月に 2 号機、2012 年 5 月に 3 号機が定期検査のため停止しました。

泊発電所 1 ～ 3 号機は現在も停止中ですが、再稼働に向けて、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けており、 3 号機については 2025 年 7 月に設置変更許可を頂き、引き続き「設計及び工事計画の認可申請」等に係る審査について対応しています。

審査に真摯に対応して安全性を高めていくのはもちろんのこと、福島第一原子力発電所事故や北海道胆振東部地震などの自然災害から得られた教訓・経験等を学び取り、研究組織・第三者機関および地域の皆さまやお客さまからのご意見等を反映しながら、リスク情報を収集・評価・活用し、組織として自らの活動を厳しく評価・改善し続け「世界最高水準の安全性（エクセレンス）」に向かって不断の努力を重ねることにより、皆さまから信頼していただける発電所を目指しています。

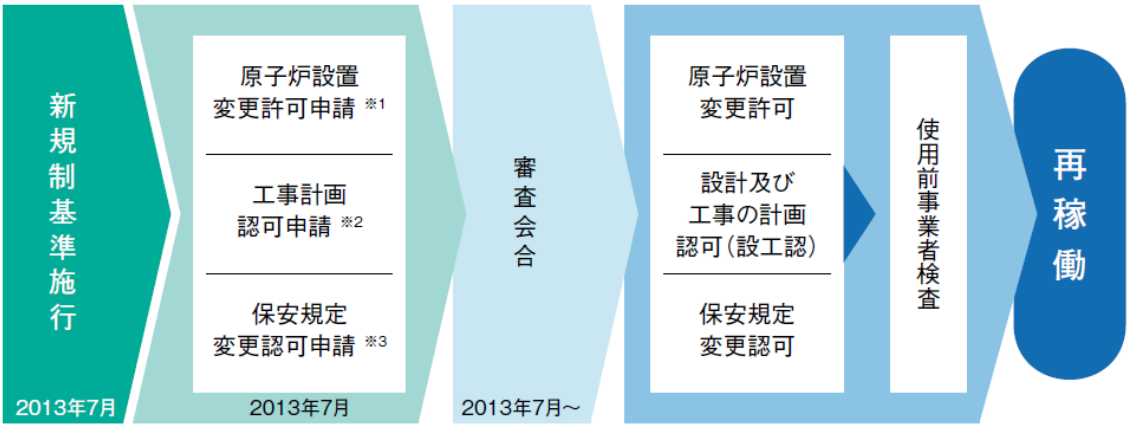
資源に乏しいわが国においては、3E（エネルギー安定供給の確保、経済効率性、環境適合）のバランスに優れる原子力発電の果たす役割は大変大きく、将来においてもその重要性は変わりません。

当社は安全性の確保を大前提として泊発電所を早期に再稼働させ、カーボンニュートラルの実現に向けて有効活用していきます。

泊発電所の概要

ユニット	1 号機	2 号機	3 号機
場所	古宇（ふるう）郡泊村大字堀株（ほりかっぷ）村		
出力	57 万 9 千 kW	57 万 9 千 kW	91 万 2 千 kW
型式	加圧水型軽水炉（PWR）		
営業運転開始	1989 年 6 月	1991 年 4 月	2009 年 12 月

新規制基準適合性審査の流れ



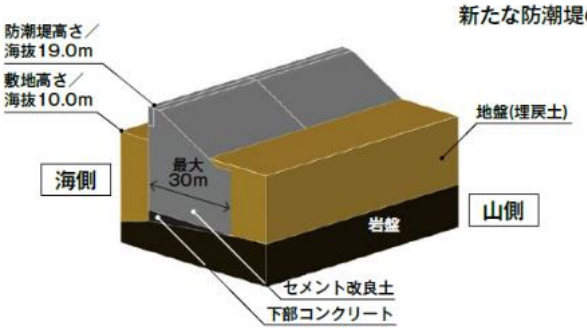
※1 重大事故などの対策に関する基本的な設計方針および対策の有効性評価

※2 原子炉設置変更許可に基づく、重大事故などの対策に必要な設備などの詳細な設計内容（例えばポンプの仕様や台数）

※3 重大事故などの対策に関する体制および設備の運転・管理の手順など

新規制基準への対応として、当社は、2024 年 3 月 28 日より、泊発電所の津波対策として新たな防潮堤の設置工事を開始しました。当社は、これまで防潮堤設置に関する検討を進め、2024 年 2 月の原子力規制委員会による新規制基準適合性に係る審査会合において、防潮堤の設計方針・構造成立性評価結果について説明し基本構造を確定しました。新たな防潮堤は、高さを海抜 19.0m とし、地中の強固な岩盤に直接支持させる安全性の高い「岩着支持構造」を採用しています。

新たな防潮堤の設置イメージと構造



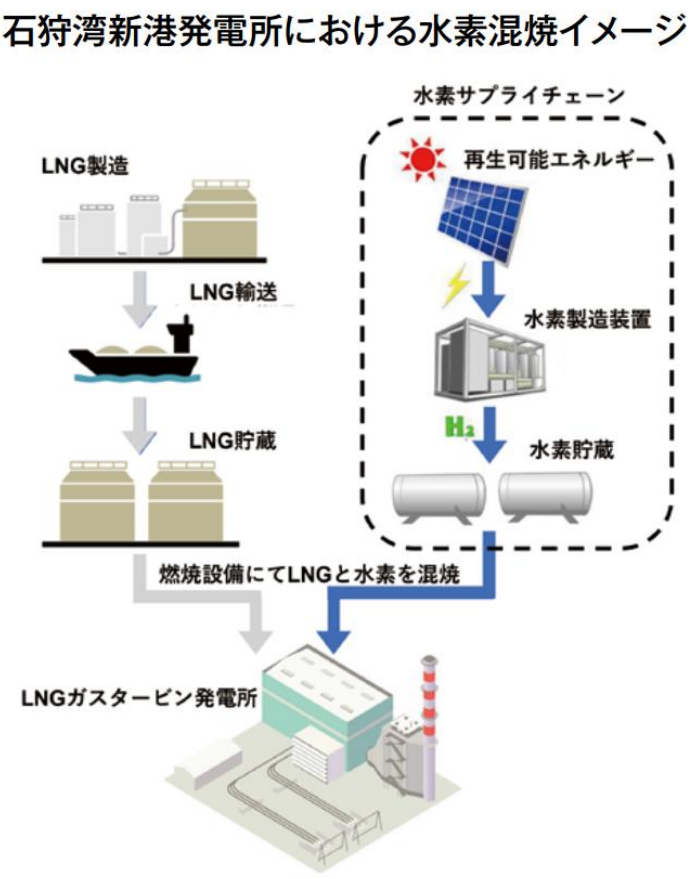
⑤火力発電事業について

当社は、2030 年のサプライチェーン排出量を 2013 年度比で 2030 年度に 46%削減、2035 年度に 60%以上低減する目標、および 2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けて、安定供給に配慮しながら経年化した非効率な火力発電所の休廃止を進めるとともに、水素・アンモニアへの燃料転換や CCUS の導入に向けた、火力発電の脱炭素化に挑戦します。

石狩湾新港発電所の脱炭素化に向けた取り組み

石狩湾新港発電所は、石炭・石油に比べて燃焼時の CO_2排出量が少ない LNG を使用していることから、2050 年カーボンニュートラルに向けた取り組み過程における CO_2排出量の低減に寄与するとともに、出力変化能力も高いことから調整力としても非常に有用な設備です。そのため、将来にわたり活用していけるよう、水素を活用したカーボンニュートラルの実現を目指します。

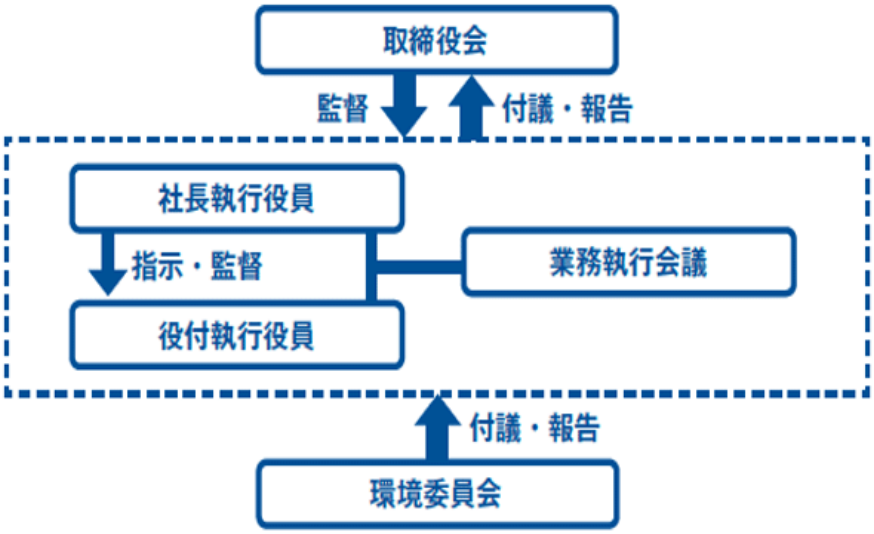
水素は炭素を含まず燃焼時に CO_2を排出しないことに加えて、燃焼速度が LNG に近いことから、既設 LNG 火力発電の脱炭素化に活用可能な燃料です。LNG 火力発電所の建設にあたり、長期脱炭素電源オークションにて複数機の建設について落札しました。2030 年代の運転開始時には LNG 専焼ですが、2040 年代前半の水素活用（転換率は 20～50%）に向けて水素燃焼・運搬・貯蔵技術などの適用検討を進め、将来的には 2040 年代末の水素専焼化についても挑戦します。



■ 実施体制

気候変動対策を含むほくでんグループの重要な環境施策について、社長を委員長とする環境委員会において議論する体制としています。

同委員会での議論を踏まえ、ほくでんグループの経営方針や重要な環境施策について社長執行役員以下の役付執行役員等で構成する業務執行会議において審議を行い、特に重要な事項は必要に応じて取締役会に付議、承認の上で、実施しています。



（２）ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ

■ シナリオ分析を踏まえた当社戦略

ほくでんグループは、気候変動問題への対応が企業経営に直結するとの認識のもと、TCFD の枠組みに基づき、気候関連リスク・機会の分析や情報開示を行っています。リスク・機会を検討するにあたり、当社は IEA（国際エネルギー機関）の 1.5℃シナリオおよび IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の 4℃シナリオを参照しています。1.5℃シナリオにおいては、世界の低・脱炭素化に向けて、エネルギー供給側の低・脱炭素化および需要側の電化とエネルギー使用の高効率化が重視されており、供給・需要の両面からカーボンニュートラルの実現に挑戦する当社の取り組みの方向性と整合しています。一方、4℃シナリオにおいては、台風・暴風雪などの自然災害の激化・頻発や気象パターンの変化により物理的なリスクが生じる可能性を認識しています。

エネルギー安全保障の強化に繋がり、かつ脱炭素効果が高い原子力や再生可能エネルギーなどの非化石電源の重要性が高まっています。北海道は積雪寒冷・広大なエリアに都市が点在するという地域特性上、暖房や移動に多くのエネルギーを要し、石油系エネルギーの依存度が高いことから、北海道でのカーボンニュートラル達成に向けては、石油系エネルギー需要の電化や、道内の再生可能エネルギーなどから製造した水素・アンモニアなどへの転換が重要であり、将来の機会に繋がると考えています。

北海道の人口は 1998 年以降減少しており、国の研究機関の推計では将来的にも減少傾向が続くとされていますが、再生可能エネルギー発電事業の適地としてのポテンシャル等を背景に、次世代半導体工場や大型データセンターといったデジタル産業の立地が計画されており、中長期的には道内の電力需要規模の大幅な増加が見込まれています。

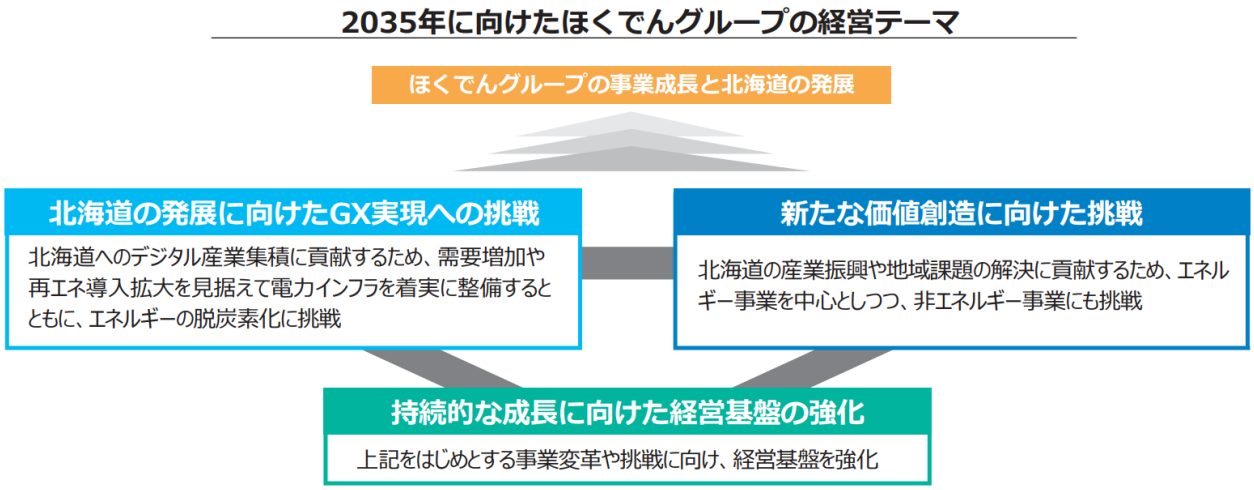
GHG 排出削減に向けた具体的な手段としては、安全性の確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働、再エネ導入拡大、トランジションとしての LNG 活用、水素・アンモニアの利活用、CCUS の検討等の取り組みを進めていきます。また、電源の脱炭素化によるスコープ 1 の削減に加え、再エネ等からの調達によりスコープ 3 の大部分を占める他社からの電力購入（カテゴリ 3）による排出量の抑制・低減にも努めていきます。

今後の気候変動対応の進展状況や、参照するシナリオの前提条件の変更等を踏まえ、戦略を適切に見直していきます。

■ マテリアリティ

ほくでんグループが北海道の発展に貢献できるとの認識のもと、「北海道の発展に向けた GX 実現への挑戦」と「新たな価値創造に向けた挑戦」、これらを下支えする「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」の 3 点を経営テーマと位置付けました。経営テーマに掲げた取り組みを進め、ほくでんグループの事業成長と北海道の発展の両立を目指します。

ほくでんグループは、3 つの経営テーマおよびそれらへの取り組みの方向性を「ほくでんグループの重要課題（マテリアリティ）」として定め、ESG を含めたサステナビリティの視点を持って取り組みを進めることで、SDGs の達成にも貢献していきます。



大項目	小項目（主な内容）	関連するSDGs
北海道の発展に向けたGX実現への挑戦	需要増加や再エネ導入拡大を見据えた電力の安定供給	
	エネルギーの脱炭素化	
新たな価値創造に向けた挑戦	お客さまへの提供価値の拡大・創造	
	事業共創による価値創造	
持続的な成長に向けた経営基盤強化	カイゼン・DXの活用による事業変革	
	人的資本経営の推進	
	コンプライアンス・リスク管理の徹底	
	コーポレートガバナンスの充実	

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals:SDGs）
2015年9月に国連サミットにて採択され、2030年までに達成すべき貧困や飢餓、エネルギー、気候変動などに関する17のゴールを宣言

（３）科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略

当社のトランジション戦略は、日本政府が策定した GX 実現に向けた基本方針、GX2040 ビジョン、第 7 次エネルギー基本計画、NDC（パリ協定に基づく温室効果ガス排出削減目標)、電力分野のトランジション・ロードマップに整合しています。従って、日本政府が定めた 2050 年カーボンニュートラルの目標およびパリ協定の目標の達成に向けた政策内容を踏まえていることから、当社のトランジション戦略は科学的根拠を有しています。

当社は、ほくでんグループ経営ビジョン 2035 において、地球温暖化防止に向けほくでんグループが積極的に取り組んでいることをお示しするため、事業活動に伴うすべての排出量を管理することとし、「サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ 1+2+3)」を新たな指標としました。新たな環境目標として、「2013 年度比で 2030 年度に 46％削減、2035 年度に 60％削減」を掲げており、本環境目標は、日本政府がパリ協定に整合する目標として定めた NDC に整合しています。

第 7 次エネルギー基本計画では、2040 年度の非化石電源比率を 6～7 割程度と想定しています。ほくでんグループの電源構成は、2035 年度時点で水力含む再エネで 2～3 割、原子力で 6～7 割と想定しており、国の想定時期よりも早く、非化石電源比率も国の想定を超えるものとなっています。

また、環境目標として「再エネ開発事業や脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進を通じて、2030 年度に 150 万トン、2035 年度に 250 万トンの排出削減に貢献」を掲げており、電力需要が増大する中にあっても、製品・サービスを通じて社会全体の気候変動の緩和（インパクト）への貢献に野心的に取り組んでいきます。

（４）実施の透明性

当社は経営ビジョンにおいて、経営目標として、再生可能エネルギー発電を含むカーボンニュートラル（CN）関連投資に対して 2035 年度までに総額 4,000 億円を投資し、再エネについては開発規模ベース 2030 年度までに 100 万 kW 以上（持分ベースで 30 万 kW 以上)、2035 年度まででは 300 万 kW 以上（持分ベースで 100 万 kW 以上）の開発目標を掲げています。また、水素やアンモニア、CCUS といったカーボンニュートラルの実現に向けて重要な役割を果たすことが期待される次世代エネルギーに対して 2035 年度までに 2,500 億円の投資を掲げています。安全確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働を目指すとともに、再稼働前もたゆまぬ経営効率化等を進め、カーボンニュートラルへの取り組みを進めつつ利益を確保していきます。

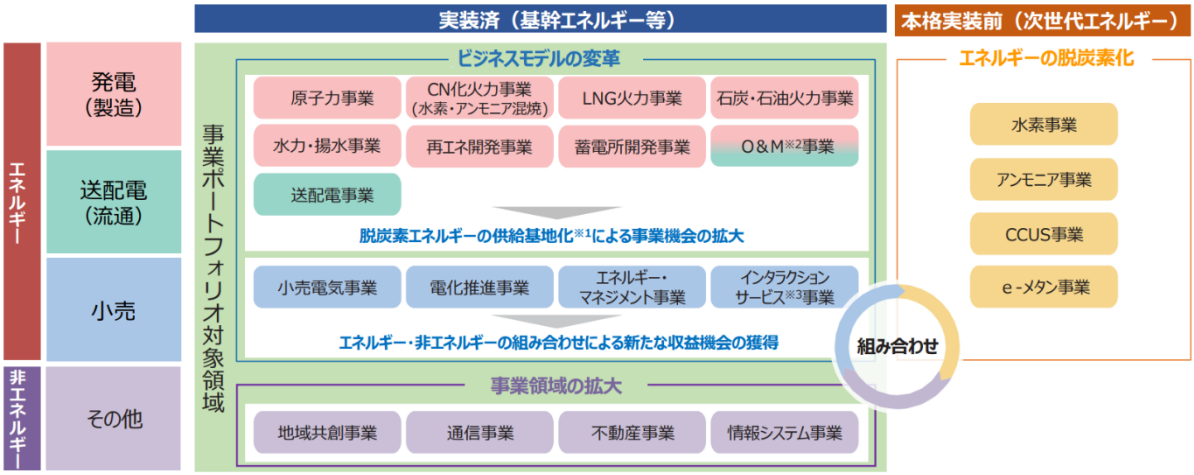
また、既存事業領域におけるビジネスモデルの変革や非エネルギー分野における事業領域の拡大を進めるとともに、電力の安定供給確保やカーボンニュートラルの実現を念頭に、それぞれの市場におけるポジションを踏まえながら、選択と集中による全社 ROIC 最大化および分散投資による全社 WACC 低減の観点から経営資源を配分し、持続的な成長を目指します。

投資計画の実行にあたり、当社は公正な移行及び DNSH（Do No Significant Harm）に留意し、環境面及び社会面で持続的な経済活動を推進します。

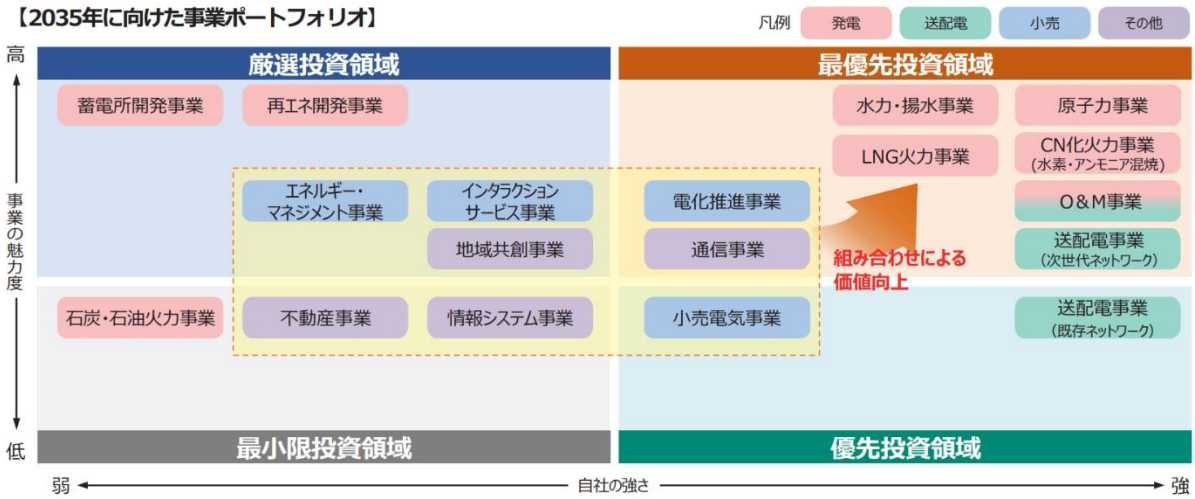
	泊3号機再稼働前	2030年度	2035年度
販売電力量（小売）	290億kWh以上		330億kWh以上
温室効果ガス排出削減	2013年度比：▲46%		2013年度比：▲60%
温室効果ガス削減貢献	150万トン		250万トン
CN関連投資額	4,000億円程度（2025～2035累計）		
再エネ目標（開発規模ベース）	100万kW以上 ※持分ベースで30万kW以上		300万kW以上 ※持分ベースで100万kW以上
経常利益	400億円以上	700億円以上※	900億円以上※
ROIC（WACC）	3.0%以上（2.2%程度）		3.5%以上（2.4%程度）
ROE	8%以上		
自己資本比率	20%以上		25%以上（将来的な目標は30%）
EBITDA有利子負債倍率	11倍程度		8倍以下
配当（年間）〔DOE（株主資本配当率）〕	DOE2%を目安とした安定配当（泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断）		
次世代エネルギー投資額	2,500億円程度（2025～2035累計）		
人的投資（付加価値／人件費）	–		2024実績比：1.5倍程度
DX投資額	300億円程度（2025～2035累計）		

※ 泊発電所再稼働に伴う料金値下げを考慮

【2035 年に向けたほくでんグループの事業領域】



※1 北海道の脱炭素エネルギーを活用するための積極的な投資により、北海道にとどまらず、全国への脱炭素エネルギーの供給に結びつけていくビジネスモデル（将来的には電力のみならず、次世代エネルギーについても全国へ供給することを想定）
※2 O&M：「Operation（運用） & Maintenance（保守）」の略
※3 インタラクションサービス：エネルギー分野にとどまらない様々な商品やサービスを一体的に提供する事業



※事業の魅力度：社会情勢やそれに伴う政策動向、競合状態や事業において見込まれる収益性などから各事業の位置を判断
自社の強さ：市場シェアや自社が保有するスキル・ノウハウ等の強さなどから各事業の位置を判断

3．資金使途を特定する場合：グリーン／トランジション・ファイナンス

（1）調達資金の使途

グリーン／トランジション・ファイナンスにより調達された資金は、以下の適格クライテリアに該当するプロジェクト（適格プロジェクト）に対する新規投資およびリファイナンスに充当される予定です。リファイナンスについては、ファイナンスの実行日から遡って 36 ヶ月以内に支出または出資した事業を対象とします。

①グリーンプロジェクト

適格クライテリア	プロジェクト概要
再生可能エネルギー	・再生可能エネルギー（水力・太陽光・地熱・風力・バイオマス）の開発・建設・運営・改修 ・蓄電池の導入および蓄電池所の開発・建設・運営・改修
原子力発電	・既設原子力発電所の再稼働に必要な安全対策投資（新規制基準適合に向けた安全性向上の取り組み等） ・既設原子力発電所の運営・改修・運転継続に必要な投資及び費用
電化・省エネの推進	・電化・省エネの推進にかかる各種投資 （電化の推進、省エネ機器・太陽光発電・蓄電池等の導入、燃料電池による水素の利活用、CO_2 フリー料金メニューの拡大、EV・FCV 等の導入およびインフラ整備、運輸部門等での水素の利活用等）
送配電事業	・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送配電網の整備・強化（地域間連系線を含む）

②トランジションプロジェクト

上記①グリーンプロジェクトに該当するものに加え下記のプロジェクト

適格クライテリア	プロジェクト概要
水素・アンモニアの製造・利活用	・水素の製造および利活用に向けたサプライチェーンの構築 ・アンモニアの製造および利活用に向けたサプライチェーンの構築
火力発電・CCUS	・非効率火力発電所の廃止 ・高効率 LNG 火力発電所の建設 ・水素・アンモニア・バイオマスの利活用 ・CCUS の利活用に向けた研究開発・実証・実装等

※上記プロジェクトは現時点ではトランジションと区分されますが、将来的な技術進展や評価基準の確立により、グリーンプロジェクトとして区分されることがあります。

なお、該当するプロジェクトは、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、当社の定める事業導入手順等に従って、対象設備・案件において設置国・地域・自治体で求められる設備認定・許認可の取得、環境アセスメントの手続きおよびその他の環境影響評価活動等が適切に実施されることを確認した上で進められます。

当社の原子力発電所は、原子力規制委員会による新規制基準の適合性審査に合格後、地元自治体等からのご理解をいただいたうえで再稼働します。また、原子力発電所の使用済み燃料の再処理に伴い発生する高レベル放射性廃棄物については、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律及び関連法令に基づき、ガラス固化体として地上施設で保管・冷却した後、安定した岩盤に処分（地層処分）することとしています。処分事業は同法及び関連法令に基づき、国の認可を受けた「原子力発電環境整備機構（NUMO）」が実施します。

火力発電所の建設については、Best Available Technology（BAT）かつ 2050 年度までの脱炭素化を見込むプラントを充当対象とします。

（2）プロジェクトの評価および選定のプロセス

資金使途とする適格プロジェクトは、各事業を集約する部門が上記（1）の適格クライテリア及び要件に適合するプロジェクトを評価及び選定し、資金調達部門にて当該プロジェクトが適格クライテリア及び要件に適合していることを確認します。その後、適切な社内プロセスを経て、資金調達の権限を有する役員により承認されます。

（3）調達資金の管理

グリーン／トランジション・ファイナンスによる調達資金は、四半期ごとに資金調達部門が内部管理システムおよび専用の帳簿を用い、適格プロジェクトの合計額がファイナンスによる調達額を下回らないように管理します。なお、未充当資金がある場合には、現金または現金同等物にて管理します。

（4）レポーティング

グリーン／トランジション・ファイナンスによる調達額の全額が充当されるまでの間、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、調達資金の充当状況および環境改善効果として当社が定める内容の全てまたは一部について、「ほくでんグループレポート」または当社ウェブサイトにて年次で開示、もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。

また、ファイナンス期間中、資金充当状況やインパクトに重大な変化があった場合には、その旨を開示する予定です。

① 資金充当状況のレポーティング

- 充当金額
- 未充当金の残高
- 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）

② インパクト・レポーティング

適格クライテリア	インパクト・レポーティング例
再生可能エネルギー	・再生可能エネルギー種別の設備容量（MW） ・再生可能エネルギー種別の年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/年）
その他の発電関連プロジェクト	・プロジェクト概要 ・種別もしくは個別の設備容量（MW） ・種別もしくは個別の年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/年）
発電以外の事業	・プロジェクト概要 ・年間 CO_2 排出削減量（t-CO_2/年）※算定可能な場合

4．資金使途を特定しない場合：トランジション・リンク・ファイナンス

（1）KPI の選定および SPT の設定

当社は、トランジション・リンク・ファイナンスの実行において、下記の KPI および SPT を設定します。

また、下記 SPT とは別にファイナンス期間等を考慮したマイルストーン SPT を定めることがあります。その場合は、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示します。

KPI
温室効果ガスについて、ほくでんグループのサプライチェーン排出量（スコープ 1+2+3）

SPT
ほくでんグループのサプライチェーン排出量（スコープ 1+2+3）について、下記のいずれか。 ・2013 年度比で 2030 年度に 46％削減 ・2013 年度比で 2035 年度に 60％削減

エネルギー供給の担い手である当社にとって、気候変動（GHG 排出量とエネルギー）は最もマテリアルなサステナビリティテーマです。その中でもほくでんグループのサプライチェーン排出量（スコープ 1+2+3）は、ほくでんグループの目指す 2050 年カーボンニュートラルの取り組みにおける中核的な KPI であり、定量的かつ継続的に算出するものです。基準年および直近 3 年度の実績は下記の通りです。

2013 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
2,482 万 t	2,144 万 t	2,101 万 t	2,130 万 t

SPT は、日本政府が 2050 年カーボンニュートラルと整合した野心的な目標として定める、2030 年度における温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）及び 2035 年度における温室効果ガス 60%削減（2013 年度比）と整合しており、野心的な水準です。

電力需給状況により当社の発電電力量に変動が生じることや、電力供給力確保の観点から十分に配慮して取り組みを実施する必要があること等から、当社のサプライチェーン排出量は必ずしも直線的に減少せず、年単位で前後する可能性があります。このため、当社では毎年次の SPT を設定していませんが、ファイナンス毎に、ファイナンス期間を勘案したマイルストーン SPT を別途定めることがあります。

SPT の設定等に重大な変更が生じる場合には、当該変更内容を踏まえた従来評価基準と同等以上の野心性を有した SPT を再設定することなどについて、外部評価機関による評価取得も含め対応を検討します。

（2）債券およびローンの特性

本フレームワークに則り実行されるトランジション・リンク・ファイナンスは、SPT の達成状況に応じて財務的・構造的特性が変化する予定です。ファイナンス実行の都度、下記の内容を社内プロセスに基づき議論・設定の上、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示する予定です。

- SPT の数値（マイルストーン SPT を含む）
- SPT の判定日、判定方法
- 具体的な財務的・構造的特性*とその詳細

*利率のステップ・アップまたはステップ・ダウンもしくは環境保全活動等を目的とする団体等への寄付等を含みますが、これらに限られません。

（3）レポーティング

KPI に対する SPT の進捗および達成状況は、「ほくでんグループレポート」または当社ウェブサイトにて開示、もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。

（4）検証

KPI に対する SPT の進捗および達成状況は、トランジション・リンク・ファイナンスの実行から償還もしくは弁済完了までの間、少なくとも年 1 回、外部機関等からの検証等を受け、「ほくでんグループレポート」または当社ウェブサイトにて開示、もしくは貸し手に対して開示（ローンの場合のみ）します。当該内容は、ファイナンス実行の都度、債券の開示書類もしくはローンの契約書類等にて開示する予定です。

以　上